

酒田市総合計画審議会  
第1回 市民生活部会 提出資料

「現状と課題」について

内容：平成28年12月5日現在

平成28年12月5日（水）午後6時30分～  
於：酒田市役所 第3委員会室

■ 第1節 明日を担う心豊かな人づくり

(1) 教育活動の充実

- 【現状】
- 確かな学力の向上を図るため、実践的な研修等を実施し、「教員の指導力・担任力の向上」、「子どもの学ぶ意欲・学習習慣」の視点で計画的に取り組んでいる。
  - 小学校4年生から中学校3年生全員を対象に「標準学力検査（NRT）」を継続して実施し、本市の児童生徒の傾向を分析するとともに、各学校における授業改善に活かしている。
  - 共に学び合う学級集団が学力向上のベースになることを踏まえ、「楽しい学校生活を送るためのアンケート（Q-U）」等の実施・分析を各学校で行い、高め合う人間関係づくりに努めることで学力の向上につなげている。
  - 体験活動の充実を図るため、地域における奉仕活動、自然体験、職場体験活動等それぞれの活動を各校の実情に応じて実施している。
  - 理科研究の発表会や教育委員会科学賞の表彰、ものづくり教室やものづくり塾などの開催を通し、身近な現象を科学的に解き明かそうとする探究的な活動、ものづくりの楽しさや必要性を感じさせる活動を推進している。
  - 学校での読書活動を推進するため、本との多様な出会いを工夫するとともに、図書専門員等に図書館活用についての研修を行い、また、各校では読み聞かせ、朝読書、全校一斉読書等を実施し、読書に対する意欲づけを図っている。
  - 道徳教育の充実を図るため、授業研究会や道徳教育推進教員の情報交換会、地域教材の活用等を通じて、各学校の重点に沿った計画的な指導がなされるよう指導を行っている。
  - 特色ある開かれた学校づくりを推進するため、地域に学校を開き、地域とともに子どもたちを育てるという願いのもと地域との連携を深めている。
  - 小中一貫した教育の充実を図るため、9年間で児童生徒を育むことを念頭に、各中学校区が中心となり、学力向上、生徒指導等の充実、健康教育の推進に取り組んでいる。
  - 外国語指導助手（ALT）を効果的に活用し、小学校段階から英語を使ってコミュニケーション能力を身につけられるような活動を取り入れていくとともに、教員の英語指導力及び英語力の向上を図る研修を実施している。
  - 国際性を育む教育を推進するため、中学生海外派遣事業「はばたき」ではオハイオ州デラウェア市デンプシー中学校との交流、体験入学、ホームステイを実施している。

【評価と課題】

- ◇全国学力・学習状況調査から、酒田市の児童生徒は読書への興味が高く、地域の行事へ積極的に参加しているという結果が出ている。
- ◇飛鳥、鳥海山の自然に触れることで、子どもたちのたくましい成長につながっている。
- ◇道徳教育の充実については、東北地区道徳教育研究協議会を通し、地域全体で小中学校とともに教師の指導力の向上につながっている。
- ◇地域教材や地域の人材活用など地域と連携して、各学校で特色ある取り組みを行っている。
- ◇各校において小中連携の必要感を感じており、中学校が主体となり中学校区で共通の取り組みを進めている。
- ◇ALTの活用を通して国際理解と外国語への興味・関心が深まり、地区英語弁論大会や英検への挑戦につながっている。
- ◆標準学力検査（NRT）の結果からは、本市の学力の現状として、小学校の国語及び算数においては、概ね全国平均を上回るものの、中学校の数学科と英語科において課題が見られる。
- 全国学力・学習状況調査では、小学校の国語及び算数においてはA・B問題ともに全国平均正答率とほぼ同じかやや下回っており、中学校の国語及び数学ではA・B問題ともに全国平均正答率を下回っている。今後も確かな学力の向上のために児童生徒の学ぶ意欲と活用する力を養う取り組みが必要である。
- ◆義務教育9年間の教育活動充実に向けて、小・中学校が連携して探究型の学習指導及び生徒指導を推進していくために、小中一貫教育のあり方について研究していく必要がある。
- ◆今後、小学校5・6年生で英語が教科となり、3・4年生に外国語活動が導入されることから、英語教育のさらなる充実に向けた取り組みを進めていく必要がある。

(2) 特別支援教育・教育相談体制・安全教育の充実等

【現状】

- 平成28年度は小学校22校、中学校7校に60名の教育支援員、及び3名の巡回相談員を配置し、通常学級や特別支援学級で個別の支援を必要とする児童生徒への支援を実施している。
- 教育相談体制の充実を図るため、各中学校にスクールカウンセラーと教育相談員を配置するとともに、家庭訪問相談員を要請に応じて派遣している。また、各校と教育相談室、ふれあい教室、家庭訪問相談員等が連携をとり、個別の相談に対応している。
- 「酒田市いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止、早期発見、適切な対応に努め、いじめの解決に向けて、学校・地域住民・家庭・行政・その他の関係機関が連携して取り組んでいる。
- 食に関する学習の充実を図るため、栄養教諭等を中心に、教職員が連携し、児童生徒の実態に合わせながら、望ましい食習慣の形成を図るため、学級活動等で指導を行っている。
- 子どもの命を守る安全教育推進会議を開催し、行政・地域等での取り組みについて防災アドバイザーから助言をいただき、防災マニュアルハンドブックの作成に取り組んでいる。
- ネットの巡視活動（サイトや掲示板の定期的なチェック等）等、子どもを取り巻く有害な環境の排除や浄化活動等を実施している。

【評価と課題】

- ◇教育支援員を学校の実態に配慮し、配置を行っている。児童生徒の状況に細やかに対応しており、教育効果が大きい。
- ◇大規模な災害が発生した場合の学校としての体制づくりと児童生徒が主体的に考え、判断し、行動できる危険回避能力を育てる取り組みを進めることができた。
- ◇青少年健全育成に関わる関係機関、団体による補導活動の強化や「積極的な声かけ」を増やしたことで、問題行動の抑止につながっている。
- ◇不登校に関して、子どもの心に寄り添った教育支援、教育相談がなされ、増加傾向に歯止めをかけている。
- ◆いじめ問題への対応のため、人間関係づくりや道徳教育の充実に向けた取り組みを進めていく必要がある。
- ◆特別支援教育の充実に向けて、教職員のインクルーシブ教育・ユニバーサルデザインについての理解を深めると共に、教育支援員、巡回相談員等による学校支援の充実に向けていく必要がある。
- ◆体力・運動能力テストの結果から、基本的な体力・運動能力を高めるよう取り組みを継続していく必要がある。
- ◆いじめ問題は、ネット上のトラブルなど複雑化しており、周囲から見えにくくなっているため、未然防止、早期発見、適切な対応が一層重要になっている。

(出展:総合計画重点プロジェクト目標数値)

項目	算出方法	18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	29年度目標
公益、道徳性を養う体験活動の割合	小・中学校の実施校数の割合	48.6%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
体力向上の割合	小学3年生の50m走の平均タイム	男子10.41秒 女子10.54秒	男子10.66秒 女子10.49秒	男子10.13秒 女子10.39秒	男子10.20秒 女子10.45秒	全国平均以上 男子10.18秒 女子10.49秒
不登校児童と生徒の割合	全児童生徒に対する出現率	小0.10% 中2.50%	小0.29% 中2.73%	小0.30% 中1.76%	小0.29% 中1.95%	小0.10%未満 中1.30%

■ 第1節 明日を担う心豊かな人づくり

(3) 学校規模の適正化

【現状】  
○少子化による児童・生徒の減少と学校の小規模化が進む中、教育の機会均等と維持向上のため、学校規模の適正化を進め、教育環境と学校活力の維持を図っている。

【評価と課題】  
◇市町村合併以降、児童・生徒の減少に伴い、小・中学校の学校規模適正化を進め、小学校15校（H29年度統合含む）が6校に、中学校8校が4校に統合された。

- ◆複式学級が恒常化している小学校や今後新たに複式学級が見込まれる小学校については、地域との話し合いを十分行いながら、学校規模の適正化を進めていく必要がある。
- ◆統合により閉校した学校施設等の中には、耐震性がある使用可能な施設もあることから、地域の活性化等と合わせた利活用の検討が必要である。

(4) 学校教育施設の充実

【現状】  
○酒田市教育振興基本計画に基づき、平成31年度を目標に小中学校の耐震化を進めている。現在耐震化されていない学校についても実施設計を行っており、目標を達成する見通しである。  
○学校施設は建築後30年以上の施設が半数以上を占めており、施設が老朽化している。

(出展：教育等に関する事務の管理及び執行状況に係る点検評価報告)

算出方法		18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	31年度目標
耐震化済みの学校施設割合(校舎、体育館)	小学校	—	92.5%	93.6%	93.6%	100.0%
	中学校	—	93.9%	100.0%	100.0%	100.0%

注：18年度実績は、耐震診断未実施の学校が多いため、算出不能。

- 【評価と課題】
- ◇耐震診断に基づき、改修・改築の計画を策定しながら、工事の進捗を図り、学校施設の耐震化を推進することができた。また、耐震化工事とあわせて、老朽化した施設・設備等を改修し、安全で良好な教育環境の整備を図ることができた。
  - ◆老朽化している施設・設備等については、引き続き、安全の確保、適切な学校運営や長寿命化を図る必要がある。
  - ◆非構造部材の耐震化を図り、より安全な学校施設していく必要がある。



## ■ 第2節 世代を超えて学びあうまちづくり

### （1）社会教育・生涯学習の充実

- 【現状】
- ライフステージに応じた学びの充実を図るとともに、「個人の要望」と「社会の要請」のバランスに配慮した学習機会の提供を行い、個人の学びから活気ある地域づくりを推進する取り組みに努めている。
  - 地域活動の活性化を図るため、各コミュニティセンターへ職員が積極的に出向き、各種事業に参加することにより相談しやすい体制を整えている。
  - 社会教育・生涯学習活動の拠点として中央公民館の役割が益々重要になっている。また、防災上の観点から機能強化が必要であることから耐震改修及び空調設備整備を実施した。

（出展：総合計画重点プロジェクト目標数値）

項目	算出方法	18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	29年度目標
生涯学習事業の満足度	アンケート調査	73%	90%	84%	90%	85%

- 【評価と課題】
- ◇生涯学習推進講座開催事業では、各ライフステージに合わせた、学びを提供し、多様なニーズに対応している。終了後のアンケート調査では高い満足度を得ることができ、年間集計では満足度90%を達成している。
  - ◇耐震改修工事の実施したことにより、生涯学習施設である総合文化センターの安全性を確保することができた。
  - ◆生涯学習推進講座開催事業については、ライフステージに応じた事業開催を行っているものの、青年層の参加が押並べて少ない傾向にあり、今後新たな事業展開を図る必要がある。
  - ◆時代に応じた課題解決のための学習機会を提供する必要がある。

### （2）図書館活動の充実

- 【現状】
- 市民の要望に応えた適切な選書を行うとともに、郷土資料の収集に努め、図書館機能の充実を図っている。平成25年12月に図書館システムを更新し、利用者の利便性とセキュリティ対策の向上に努めている。
  - 平成32年度に駅前に整備されるコミュニケーションポート内にライブラリーセンターとして移転することが決定しており、移転後の図書館機能についての検討が進められている。
  - 「酒田市子ども読書活動推進計画」を策定し、庁内関係課と連携して、子ども読書活動の推進を図っている。

（出展：総合計画重点プロジェクト目標数値）

項目	算出方法	18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	29年度目標
図書館利用の割合	館外貸出冊数	457,000冊	535,245冊	530,560冊	519,019冊	635,000冊
	館外貸出人数	127,000人	145,955人	145,364人	141,195人	164,000人

- 【評価と課題】
- ◇図書館利用率（貸出冊数、貸出人数）における目標達成度は、活字離れのほか、情報媒体の多様化や人口の減少もあって低い状況にあるが、平成26年度実績における市立図書館の市民一人当たり貸出冊数は、県内13市中で第3位と高いところにある。
  - ◇図書管理システムの利用により、ホームページ上での貸出延長手続きや図書予約が可能となっているほか、どの市立図書館でも他の館の本を取り寄せることができ、利便性の向上が図られている。
  - ◇子ども読書活動は、ブックスタート事業、各種講座の開催のほか、家読（うちどく）の推進により、徐々にではあるが、一定の成果が得られてきている。
  - ◆利用者の知の欲求にこたえるため、図書館利用者を対象とした情報提供や来館者が図書を手に取るきっかけとなる時宜を得た情報発信（企画展示等）を積極的に実施するとともに、レファレンス機能のさらなる充実を図る必要がある。

- ◆図書開架スペースの都合上、蔵書の約3分の2が閉架となっているなど、利便性の面で課題がある。
- ◆図書館サービスの面において、従来型の図書館に多くみられる貸出中心の受け身のサービスに留まっており、人員体制の事情もあって外部向け事業（各種講座、移動図書等）を含めた積極的な事業展開を行うことが困難な状況にある。

## ■ 第3節 生涯スポーツで明るく健やかなまちづくり

- 【現状】
- 市民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに取り組むことができるよう、各種スポーツ教室・大会等を開催している。
  - 競技性のあるスポーツからレクリエーション的な軽スポーツまで、幅広く市民が気軽に参加できる機会を提供している。
  - 酒田市体育協会をはじめとする、スポーツ関係団体が連携し、選手の強化および指導者の研修、育成に努めている。
  - 全国に通用するトップアスリートを育成するために、競技ごとでの強化に力を入れている。市体育協会では競技ごとに強化費を交付し、指導者育成のための研修費用を支援している。
  - プロスポーツであるサッカーのモンテディオ山形、企業バレーボールチームのアランマーレなど、県内トップレベルの選手による教室を開催している。
  - 競技スポーツを支える環境整備として、各競技団体の要望を受けながら施設整備に取り組んでいる。
  - 子どもの体力は、文部科学省が実施している「体力・運動能力調査」によると、体力水準が高かった昭和60年頃と比較すると、基礎的運動能力は依然として低い状況にある。

（出展：総合計画重点プロジェクト目標数値）

項目	算出方法	18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	29年度目標
運動習慣者の割合の増加	アンケート調査	男36.2%	—	—	男44.1%	男45.0%以上
		女33.2%	—	—	女32.5%	女40.0%以上

- 【評価と課題】
- ◇平成27年度のスポーツ行事においては、目標値13,400人としていたが13,338人の参加があった。また、地域活性化推進事業で取り組んだノルディック・ウォーキングには延2,619人の参加があった。日ごろ運動習慣のない市民のスポーツ実施のきっかけづくりになっている。
  - ◇競技性のあるスポーツからレクリエーション的な軽スポーツまで、幅広く市民が気軽に参加できる機会が提供されている。
  - ◆競技種目ごとの競技者数に偏りがあって、特に中学での部活動加入率が高いのに対し、高校では部活動を継続しない傾向にある。
  - ◆地域内のスポーツ団体と連携し、良好に運営されている地域スポーツクラブがあるが、会員確保や財源確保に悩んでいるクラブもあり、組織を安定化していく必要がある。
  - ◆幼少期から積極的に「遊び」を中心とした四肢の使い方や体力向上に向けた取り組みが必要である。
  - ◆勝利至上主義にとらわれない、小学校（スポ少等）～高校までの一貫指導、または指導方法の共有化が必要である。
  - ◆交流人口の拡大を目的としたスポーツツーリズムの取り組みとして、ハーフマラソン大会を継続開催している。また、バレーボールチームアランマーレなど地域から誕生したトップレベルの企業スポーツチームがある。「みる」スポーツや「する」スポーツを支え、スポーツイベントを成功に導く「縁の下の力持ち」として、スポーツボランティアなど「支えるスポーツ」としての関わりが一層重要になっているため、その機運の醸成を図る必要がある。
  - ◆体育施設については、安全面など緊急度の高いものから計画的に改修を行っている。老朽化に対する施設の大規模改修・改築及び耐震改修については、公共施設適正化計画を踏まえ、スポーツ振興の将来性や人口動態などの検証を行いながら、その方向性について検討する必要がある。同時に効率的な施設運営の検討も必要である。

■ 第4節 歴史と芸術に育まれた文化のまちづくり

(1) 芸術文化の振興

【現状】

- 希望ホールでは、本市の芸術文化振興の拠点として、酒田市民芸術祭参加団体や市内文化団体の発表など、市民の芸術文化活動が精力的に展開されるとともに、「酒田希望音楽祭」及び「自主事業等運営事業」を開催し、鑑賞機会の充実が図られている。
- 日本を代表する新日本フィルハーモニー交響楽団、指揮者及びソリストを招聘した演奏会を開催するとともに市民の音楽活動を支援している。
  - ・希望ホール自主事業運営等については、公募により市民ボランティアを募集し、行政と市民の協働により、自主事業を企画運営している。
- 土門拳記念館や酒田市美術館の特性と専門性を活かしながら、ミュージアムコンサート、ギャラリートーク、アウトリーチなどを展開するとともに情報発信に努めている。
- 庄内文化賞などの顕彰事業を実施し、芸術文化の振興及び奨励を図っている。

(出展:総合計画重点プロジェクト目標数値)

項目	算出方法	18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	29年度目標
市民芸術祭入場者数	入場者数実績	23,500人	25,434人	28,514人	26,974人	27,000人
文化施設の利用者数	利用者数実績	276,000人	228,471人	215,574人	235,503人	286,000人

【評価と課題】

- ◇酒田市の文化活動拠点施設である市民会館では、酒田市内外の文化団体をはじめ学校等からの利用も多く、アマチュアの発表の場として有効に活用されている。
- ◇市民芸術祭は、開幕・閉幕公演をはじめ、市民参加による質の高い事業が展開されており、大変好評である。
  - ◆価値観の多様化や参加者の高齢化等を背景に、集客や継承が困難になるなど、新たな課題への取り組みが必要になっている。
  - ◆市民ニーズの把握・分析を進めながら、鑑賞型事業だけでなく市民参加型事業を積極的に実施するなど、裾野拡大と次世代の育成を含めた人材育成に重点をおいた取り組みが必要である。
- ◇酒田希望音楽祭では、新日本フィルハーモニー交響楽団コンサートを開催し、質の高い鑑賞機会を提供している
- ◇土門拳記念館・酒田市美術館では、幅広い年代の市民に気軽に足を運んでいただけるような取り組みを積極的に行うなど、質の高い鑑賞機会の提供に努めている。

芸術文化施設入館者数			
施設名	25年度	26年度	27年度
市民会館	110,285人	107,233人	105,455人
土門拳記念館	30,539人	29,574人	31,874人
酒田市美術館	56,493人	47,710人	69,627人
合計	197,317人	184,517人	206,956人

(2) 歴史・文化遺産の保存と活用

【現状】

- 旧燈屋、旧阿部家などの文化財施設については、保全管理に努めつつ行事等での活用を図っている。
- 市立資料館や松山文化伝承館では、歴史的資料の収集だけでなく企画展示を工夫して実施している。
- 民俗芸能保存会を支援し後継者育成に努めているほか、民俗芸能公演会である「民俗芸能フェスタ」開催により、団体間の交流促進と市民への周知を図っている。
- 埋蔵文化財の発掘調査に伴う遺物の調査整理並びに修復作業を進めている。また、学校での校外学習にも対応している。
- 黒森歌舞伎保存会と協力して、活動を支援している。

(出展:総合計画重点プロジェクト目標数値)

項目	算出方法	18年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	29年度目標
民俗芸能保存団体の育成、組織化	民俗芸能保存会登録団体数	24団体	33団体	33団体	33団体	36団体

【評価と課題】

- ◇貴重な文化財や歴史資料を適正に管理保存し、機会を設けて展示等を実施することにより、多くの市民へ文化財保護の重要性をPRすることができた。
- ◇「民俗芸能フェスタ」は、民俗芸能の保存継承だけでなく、地元団体と他県や市外の民俗芸能団体との相互交流や、情報交換の場として重要な役割を果たしている。
- ◇民俗芸能の保存と継承を目的に、「黒森歌舞伎」「松山能」といった地域の文化遺産を活用した事業に取り組んだ。特に児童を対象とした「狂言ワークショップ」では能舞台を活用しながら、日本の伝統文化に直接触れさせる機会が出来、地域伝統芸能への理解も進むことと期待している。
- ◇資料館の企画展では、市の事業と連携が図られ話題性を高めることが出来た。このため、情報の共有と連携を促進することでより施設の有用性が高まると考えられることから、連携調整会議を検討する必要がある。(例. 市施設と民間観光施設との事業連携等)
- ◆旧燈屋の屋根の痛みが激しく、耐震性も備えていないことから大規模改修を計画している。
- ◆入館者数が伸び悩んでいる施設があるので、活用の方法も含めて検討を図る必要がある。
- ◆酒田市民俗芸能保存会への新規の団体の加盟数が伸び悩んでいる。また、後継者が育たない悩みを抱えている民俗芸能団体が多い。

文化財施設入館者数			
施設名	25年度	26年度	27年度
旧燈屋	17,180人	15,874人	12,693人
旧白崎医院	2,243人	1,997人	2,041人
旧阿部家	2,782人	2,648人	2,752人
市立資料館	5,790人	6,482人	6,276人
松山文化伝承館	3,005人	3,889人	4,685人
阿部記念館	154人	167人	100人
合計	31,154人	31,057人	28,547人



■ 第5節 公益が広がる大学まちづくり

(1) 東北公益文科大学との連携

【現状】

○政策課題を検討・解決する仕組みとして、調査・研究を平成18年度より東北公益文科大学に委託している（10年間で20件の調査・研究を実施）。

○学生の街なか活動を促進する手段として、るんるんバスの利用支援を平成27年度より実施している。

	H26	H27	増減
るんるんバス酒田駅大学線の利用状況	41,785人	46,345人	4,560人

○平成27年6月に、IT企業家の育成を目指したコワーキングスペースを公益ホールに設置運営を公益大に委託している。

	H26（9-3月）	H27（4-10月）	増減
コワーキングスペース利用者数	1,451人	3,628人	2,177人

○その他、公務員就活動サポートセミナー、定住促進のための奨学金返還支援、新卒市職員の修学研修、グローバル・セミナー、公益大と光陵高校との三者連携など、近年新たな連携の取り組みが推進されている。

【評価と課題】

◇調査・研究事業により事業化されたグローバル・セミナーを通じて、高校生への実践的な英語教育が展開されている（H27年度受講者数 57人）。

◇大学では現在、国の補助（地(知)の拠点整備事業）を受けて、自治体や各セクターとの連携拠点として庄内オフィスを設け、地域課題解決に取り組んでいる。

◇地(知)の拠点整備事業や地域共創センター事業などにおいて、地域づくり活動への学生の参加（フィールドワーク）により、地域住民が刺激を受け、双方の新たな気付きや学び、地域の新たな取り組み等につながっている。

◇平成28年度より、多様な個人・組織の対話を促進し、連携・協働を進め地域振興を担う人材を育成するプログラムが大学院の公開講座として展開されている。今後の人材輩出が期待される。

◆地(知)の拠点整備事業終了後の連携体制の構築（地域共創センターとの連携の再構築）が必要である。

◆調査・研究結果の、市の施策への反映を拡大する必要がある。

(2) 山形県立産業技術短期大学校庄内校との連携

【現状】

○学生の技術習得や就職活動を支援する同校の教育振興会を通じ、市内企業見学会や各種大会・セミナー等への学生の参加を支援している。

【評価と課題】

◇長年地道な連携を継続し、市内企業ニーズに合った技術を持つ人材の輩出に努めている。

◆学生の地元企業への理解を深め、地元就職へ繋げる必要がある。

## 第2章 元気があふれるまち ～ 保健、医療、福祉が連携し、健康の喜びがあふれるまちへ ～

### ■ 第1節 健康で元気に暮らせるまちづくり

#### （1）母子保健

##### 【現状】

○出生数は年度で増減があるが減少傾向にある。合計特殊出生率も同様に年度で増減があるが減少傾向にある。

	H20	H22	H23	H24	H25	H26	目標値
出生数(人)	861	776	727	681	734	680	730
合計特殊出生率(%)	1.55	1.49	1.43	1.36	1.54	1.51	1.7

出生数はH29重プロ  
出生率はH31戦略

県保険福祉統計年報より

○ハイリスク妊婦の割合が増えてきており、フォロー件数も増えてきている。

	H26	H27
ハイリスク妊婦率(%)	17.9	23.0
妊婦フォロー件数(件)	15	42

##### 【評価と課題】

◇若い世代への知識の普及啓発事業を行っているほか、特定不妊治療助成を県助成に上乘せして助成している（H27申請数・123件）。

◆増加傾向にあるハイリスク妊婦や産後フォロー母子への、妊娠期から子育て期への切れ目の無い支援が必要となっている。

◆産科医療機関をはじめとする関係機関との連携強化や、支援サービスの構築が必要となっている。

#### （2）健康増進

##### 【現状】

○平均寿命は延びており、健康寿命についても全国的には延びている。

	H12	H17	H22
平均寿命 男性(歳)	76.4	77.6	79.2
平均寿命 女性(歳)	84.2	85.6	85.7

都道府県別生命表(厚労省)より

（参考）日常生活に制限のない期間の平均（全国の年次推移）厚生労働科学研究より

平成 年	男性			女性		
	日常生活に制限のない期間の平均(年)	日常生活に制限のある期間の平均(年)	平均寿命(年)	日常生活に制限のない期間の平均(年)	日常生活に制限のある期間の平均(年)	平均寿命(年)
16	69.47	9.17	78.64	72.69	12.90	85.59
19	70.33	8.86	79.19	73.36	12.63	85.99
22	70.42	9.22	79.64	73.62	12.77	86.39
25	71.19	9.01	80.20	74.21	12.40	86.61

○新健康さかた21計画に基づき各種健康増進事業に取り組んでいる。

○健診の受診率は上昇傾向にある。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27	目標値
特定健診受診率(%)	43.1	45.4	46.6	47.8	48.0	48.1	50.0
胃がん検診受診率(%)	30.1	32.0	32.0	31.5	32.0	32.6	50.0
大腸がん検診受診率(%)	37.3	40.5	42.5	43.0	44.6	47.0	50.0
メタボ該当者・予備軍減少率(%)	—	29.4	27.8	28.4	23.4	20.4	25.0

H29重プロ

○保健師の訪問件数は、精神保健などの困難ケースが増える傾向に有り、全体の訪問件数が減少している。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
延べ訪問件数(件)	4,473	4,685	5,128	4,880	4,422	3,600
内 成人・老人	2,154	2,291	2,744	2,376	2,201	1,886
内 精神保健	161	264	295	242	240	279
内 母子保健	2,102	2,034	1,981	2,198	1,950	1,919

##### 【評価と課題】

◇市民の健康増進を目的に中町にぎわい健康プラザの整備を進めている。

◆健診の受診率は上昇しているが、未受診者への勧奨を強化していく必要がある。またがん検診率も上昇しているものの、総死亡者に占める死因割合は悪性新生物が28.6%と依然として高い。

◆困難ケースの増加により他機関との連携の必要なケースが増加しているものの、保健師のマンパワーが不足している。

#### （3）地域医療の連携と充実

##### 【現状】

○市立酒田病院と県立日本海病院が統合再編され、救急救命センター等が開設されている。

山形県・酒田市病院機構「中期目標事業報告書」より

	H23	H24	H25	H26	H27
救命救急センター延患者数(人)	23,856	23,979	24,653	24,012	25,039
認知症疾患医療センター相談件数(件)	945	1,075	1,149	1,096	912
PET/CT検査件数(件)	—	442	811	819	975

○地域医療体制の充実と市立八幡病院の運営体制について検討が進められている。

○医療情報ネットワーク協議会が設立されている。

山形県・酒田市病院機構「中期目標事業報告書」より

	H23	H24	H25	H26	H27
ちようかいネット参加機関(施設数)	59	92	109	145	160
ちようかいネット延登録患者数(人)	2,386	6,669	11,335	15,828	20,817

○在宅医療・介護連携支援室が開設されている。

○酒田市立酒田看護専門学校が開設されている。

○国保加入者は減少して（H27年度24%）いるが一人当たりの保険給付費は年々増加している状況の中、平成30年度には県単位化される（後期高齢は既県単位化）。福祉医療は、三公費のうち、福祉医療、子育て支援医療についてそれぞれ市独自に対象を拡大して実施している。

##### 【評価と課題】

◇統合再編後の日本海病院が、救急救命センター、認知症疾患医療センターが設置される等、高度医療機能が強化されている。

◇医療情報ネットワーク機能が構築され、保健、医療、福祉の連携が強化されてきている。

◇看護専門学校から地域内の医療人材が確保されている。（H27国家資格合格率100%、内県内就職者70%）

◆看護学校は築24年を経過し、必要に応じ改善しながら、教育環境の充実を図っている。

### ■ 第2節 地域で支え合う福祉のまちづくり

#### （1）地域福祉

##### 【現状】

○社会福祉協議会で各種地域福祉事業が実施されている。平成27年度からは生活困窮者自立支援事業を行い、昨年度1年間で359人の相談を受けている。

酒田市社会福祉協議会報告より

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
見守りネットワーク対象者(人)	2,953	3,137	2,984	2,951	2,854	2,729
ふれあい給食延利用者(人)	6,075	6,295	6,619	6,665	6,905	6,920
交流サロン延参加者(人)	23,416	27,015	26,148	23,212	26,806	27,050
福祉サービス利用援助事業契約件数(件)	56	49	69	63	58	78

○地域支え合い活動推進事業に取り組んでいる地域がある。琢成地区・よろずや琢成の実践。日向地区・居場所づくり、除雪ボランティアの取り組み。南遊佐地区・地域支え合い活動実行委員会の開催。

○地域包括ケアの構築に向けて地域ケア会議の開催数は増加している。

	H25	H26	H27
地域ケア会議開催数(回)	103	123	142
地域ケア会議参加人数(人)	1,272	1,398	2,062

【評価と課題】

- ◇地域ケア会議の開催により、地域と専門機関のネットワークが構築されてきている。
- ◆地域福祉のニーズが多様化、複雑化している中、地域福祉活動の担い手は不足しており、民間団体も含む関係機関が今まで以上に連携して活動していく必要がある。買い物、通院、除雪など日常生活の支援の必要性が高まってきている。
- ◆相談事例が複雑困難化しており、専門性の高い相談体制が必要となってきた。また、成年後見制度の利用相談が増えており、利用支援が必要となっている。

(2) 高齢者福祉

【現状】

○高齢者数、高齢化率は増加しており、単身高齢者、高齢者夫婦世帯も増加している。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
高齢者数(人)	31,637	31,898	32,558	33,150	33,847	34,513
高齢化率(%)	27.6	28.6	29.4	30.2	31.2	32.3
単身高齢者(人)	3,220	3,529	3,640	3,814	3,901	4,053
高齢夫婦世帯(組)	2,902	3,090	3,160	3,260	3,313	3,438

○要介護認定者数、認定率とも増加傾向にあり、介護保険料は上昇している。介護給費費も制度発足時の約46億円から約110億円と2.4倍に膨らんでいる。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27	H29重プロ
要介護認定者数(人)	5,646	6,441	6,637	6,747	6,938	7,083	目標値
介護認定率(%)	17.3	19.6	19.8	19.8	20.0	20.1	19.6
介護保険料基準額(円)	4,320	4,362	5,200	5,200	5,200	6,100	

【評価と課題】

- ◇地域包括支援センターに地域コーディネーターを配置、地域と専門機関とのネットワークが構築され始め、地域ケア会議の開催、社会資源の開発に取り組んだ。
- ◆増え続ける高齢者、介護事業所に対して、介護職員の確保が追いついておらず、介護職員の処遇改善による人材確保が必要である。
- ◆介護保険料の上昇を抑えるため介護予防や重度化予防、給付の適正化等の取り組みの強化が必要である。
- ◆地域包括ケアの構築は、多様な主体による地域づくりでもあり、高齢者自身の社会参加による介護予防が期待されているなど意識改革が必要であるため、継続的な働きかけが必要である。

(3) 障がい者福祉

【現状】

○障害者総合支援法が施行されて以降、障がい者のサービス利用は進んでいる。

	H24	H25	H26	H27
計画相談支援利用実人数(人)	187	268	714	865
計画相談支援利用延回数(回)	492	998	977	1,221

○発達支援室を設置し、総合的かつ専門的な相談支援を行う体制づくりに取り組んでいる。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
育ちのサポート事業相談者延数(人)	95	582	516	631	700	652
相談会相談者延数(人)	11	80	71	82	180	140
事例検討会参加者数(人)	44	70	261	286	230	125
研修会・講演会参加者数(人)	85	419	304	287	350	401

【評価と課題】

- ◇発達支援室の設置により早期に専門的・適切な対応が行えている。
- ◆一方で専門的な相談に対応できる人材の育成・確保が課題となっている。
- ◆障がい者からの相談では、福祉サービス、健康・医療、不安の解消・情緒安定に関する相談の順に多く、障がいがあっても地域で安心して生活できることが求められている。
- ◆身体障がい者の各種事業等の拠点となっている、身体障害者福祉センターの老朽化が進んでいる。

(4) 児童福祉

【現状】

○子どもの数は減少傾向にある中、学童保育所の利用者数は増加している。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
保育所等利用者数(人)	2,655	2,527	2,540	2,478	2,461	2,455
学童保育利用者数(人)	751	915	964	992	1,109	1,174

○保育所等利用者における3歳未満児の入所相談が増加している。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
0歳児(人)	136	166	136	146	141	170
1歳児(人)	328	368	297	276	309	374
2歳児(人)	402	423	385	374	334	407
総数(人)	2,655	2,527	2,322	2,292	2,268	2,328

○地域で育児などを助け合う組織として会員制のファミリーサポートセンターを運営している。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
センター会員数(人)	512	494	499	509	477	484
センター延利用者数(人)	1,081	1,316	1,288	1,256	1,315	852

○子育て世代の多様な相談、ニーズに対応するため、特別保育など各種事業を展開している。

	H20	H23	H24	H25	H26	H27
児童センター延利用者数(人)	64,458	54,391	49,409	49,350	47,250	49,639
一時保育延利用者数(人)	4,177	3,386	2,775	2,618	3,968	2,517
病時、病後時保育延利用者数(人)	-	97	321	234	292	267
子育て支援センター延利用者数(人)	18,164	16,464	14,923	18,579	20,524	18,680
つどいの広場延利用者数(人)	7,387	11,417	10,099	9,450	7,696	5,924

【評価と課題】

- ◇全小学校区で学童保育が利用可能となっている。
- ◇中学3年生までの医療費無料化、同時入所要件廃止により第3子以降の保育料免除等、子育ての負担に対して経済的支援を行っている。
- ◇育児サポート体制の多様化・強化を目指し、特別保育事業の充実を図っている。
- ◇はまなし学園が児童発達支援センターの認定を受け、発達障害児童への支援の拠点としての機能を発揮している。
- ◇本庁舎窓口のほか、子育て支援センター、児童センター、つどいの広場などで子育て相談を受けアドバイスするなど、子育て中の不安感等に対応・支援している。
- ◆3歳未満時からの保育所入所希望が増え、保育士の体制が追いつかず、年度途中の入所には対応できないケースが生じつつある。
- ◆児童発達支援センターの機能を維持していくために、専門性の高い人材を計画的に育成していく必要がある。
- ◆子どもの貧困対策、孤食対策、学習支援などが課題となってきた。
- ◆大型遊具施設等、子どもの遊び場が不足しているとの子育て世代の声がある。



## ■ 第1節 地域が育んできた力を生かすまちづくり

### （1）地域コミュニティ（コミュニティ振興会、自治会）

#### 【現状】

○概ね小学校区単位を基本に、市内全域に36のコミュニティ振興会が組織。それぞれの地域特性に応じ、さまざまな活動が実施されている。

○平成28年度から従来の補助金制度を見直し、交付金制度へ移行し、地域に合った取り組みを地域コミュニティ自らが自由に選択し実行することにより、これまで以上にそれぞれの工夫で地域を元気にすることを目指している。

○コミュニティ施設は35か所設置されている。

○自治会に加入しない世帯が増加傾向にある。

	世帯の自治会加入率
H17	86.5%
H22	84.1%
H27	81.1%

#### 【評価と課題】

◆コミュニティ施設は35か所あり、施設の老朽化が進んでいることから改修費用が増加。効率的・効果的な維持管理を進めていく必要がある。

◆コミュニティ振興会によっては、事業が定型化しているところがあり、それぞれの地域における課題・ニーズを把握したうえで、事業展開を図る必要がある。

◆少子高齢化により、活動に支障が生じ、役員の世代交代が困難な自治会もある。各地域において、地域コミュニティ組織を担う人材を確保・育成していく必要がある。

◇自治会管理の防犯灯を市の管理に移管し自治会の負担を軽減した。

### （2）中山間地域等振興

#### 【現状】

○各地域とも少子高齢化、人口減少の傾向が続いている。過疎地域自立促進計画を策定し、ハード、ソフト両面から地域振興のための各種施策を展開。それぞれの地域特性を活かした地域振興の取り組みが行われている。

（一例）八幡地域：鳥海山周辺観光 松山地域：松山の宝 平田地域：里山の利活用と情報発信

○現在、八幡地域に2名、松山地域に1名の地域おこし協力隊を配置。

#### 【評価と課題】

◆中山間地域では、買い物、通院、除雪など、日常生活の維持が困難になり、地域としてそのあり方を議論・検討していく必要がある。

◇地域おこし協力隊の配置により、これまでには無い視点やつながりが生じ、地域活性化のための新たな事業展開が図られつつある。

### （3）飛島

#### 【現状】

飛島の人口 （高齢化率）	H22	255人 (60%)	H28.9月末	215人 (69%)	※住民基本台帳人口より。減少率15.6%
観光客等入込数	H20	13,486人	H27	11,211人	
旅館・民宿数	H19	21軒	H28.9月末	13軒	
漁業従事者数 （組合員数）	H20	154人	H27	123人	

○急激な人口減少、少子高齢化が進んでいる。また、観光客数も減少傾向。

定期船の乗降客数も減少している。

○後継者不足等により、漁業従事者数が減少している。また、旅館・民宿数も減少。

○飛島いきいき体験スクールの実施。28年度は2校、142名の児童が参加したが、減少傾向にある。

○島内外の若者らにより、平成25年、合同会社とびしまが設立。お土産品開発、しまかへの運営、観光ツアーガイドなどを実施している。

○27年度より、飛島への移住体験プログラム「島ターン」が実施されている。

#### 【評価と課題】

◇◆一定程度、飛島の活性化に向けた取り組みは進められているものの、島外からの移住者受け入れについて、島民の意識にも温度差がある状況。

◆移住・定住を進めるにあたって、安定して収入を得られる仕事、良質な住宅が不足。

◆定期船維持のため、乗客数を確保するとともに、操船技術・体制、財源を確保していく必要がある。

## ■ 第2節 共に築く交流ネットワークづくり

### （1）市民活動、結婚施策

#### 【現状】

○平成27年度末現在、本市などに登録する市民活動団体は261団体、そのうちNP0法人は44団体。

○山形県の婚姻率※（平成26年度）は4.2で全国平均の5.1を大きく下回っている。

酒田市は4.1となっており、山形県平均を下回る数値。 ※婚姻率…年間婚姻届出件数/人口×1,000

○市民アンケート（平成27年実施）によると、20～30代の独身者のうち72%が「いずれは結婚したい」と考えているが「異性との出会いがない」「結婚したい相手に巡り合わない」等の理由で結婚に至っていない。

○消費生活相談については、特殊詐欺や悪質商法等の手口が多様化、複雑化し被害が増加している。また、スマートフォンなどのIT機器を利用した取引等に関する消費者トラブルが増加し、相談者が10代から高齢者まで幅広い状況。

#### 【評価と課題】

◆市民活動団体の活動拠点の確保等の要望がある。

◆既存の補助金を市民活動団体の設立や存続に向けた支援につながる内容に見直す必要がある。

◇結婚サポーターと結婚推進員による結婚を望む独身者の婚活支援活動は、地道ではあるが、継続することにより年々一定の成果を出している。

### （2）男女共同参画社会

#### 【現状】

○市民アンケートによると、「学校教育の場」を除く、あらゆる分野で、男性の方が優遇されていると意識されている。慣行や固定概念等にとらわれる傾向が依然、残っている状況。

#### 【評価と課題】

◆市内企業・団体等における女性管理職の割合はまだ低い状況にある。

◆人口減少を抑制し地方創生を実現するためには女性活躍の促進が不可欠であり、女性が働きやすい環境を推進し、企業の意識、男性の意識に加え、女性自体の意識の醸成により、「山形いきいき子育て応援企業」における優秀（ダイヤモンド）企業の増加を図る必要がある。

### （3）国際交流・国内交流

#### 【現状】

○酒田市内の在住外国人数は横這い傾向。 H22年度末485名 ⇒H28.9月現在438名

○酒田市の姉妹都市・友好都市

	友好都市・姉妹都市	盟約等状況
国外	ジェレズノゴルスク・イリムスキー市（ロシア連邦）	昭和54年10月 姉妹都市交流
	唐山市（中華人民共和国）	平成2年7月 友好都市交流協定
国内	東京都北区	平成9年 友好都市交流協定
	東京都武蔵野市	平成6年 武蔵野市交流市町村協議会
	沖縄県東村	平成16年 旧八幡町と友好町盟約締結
	宮城県大崎市（旧宮城県松山町）	昭和57年 旧松山町と友好町盟約締結
	鹿児島県志布志市（旧鹿児島県松山町）	平成7年 旧松山町と友好町盟約締結
	岐阜県海津市（旧岐阜県平田町）	平成7年 旧平田町と友好町盟約締結

※国外交流では、オハイオ州デラウェア市（アメリカ合衆国）と平成27年、姉妹都市締結に向け合意。

#### 【評価と課題】

◆国外交流については、これまで長期間に渡り相互交流を行い、一定の成果は上げているものの行政主導（負担）での交流が中心であり、市民・民間レベルでの交流や経済交流へと広げていく必要がある。

◆国内交流については、各種イベントで他都市での物産販売・観光PR等実施している。販路拡大、観光客の誘致などにつなげていく必要がある。

### ■ 第2節 共に築く交流ネットワークづくり

#### （4）移住・定住

##### 【現状】

- 平成27年度より県外からの転入者に対してアンケートを実施。平成27年度は県外からの年間転入世帯数（アンケート配布数）540世帯中、アンケート回収総数335世帯、内移住と認められる（転入理由が転勤、進学等以外のもの）世帯が181世帯（222人）。
- 平成27年度、移住総合相談窓口への相談件数127件、内移住を確認出来た世帯が10世帯19人。
- 友好都市である東京都武蔵野市に、（株）荘内銀行吉祥寺支店併設の「酒田市役所東京吉祥寺テラス」を開設し、移住を含む総合的な情報発信を行っている。
- 首都圏で開催される移住フェア等へ積極的に出展している。

##### 【評価と課題】

- ◇移住者交流会の開催により移住者のネットワークが広がりを見せている。
- ◇住宅支援補助金、求人登録等の制度活用した移住者は77人（総合相談含む）。
- ◆効率的で効果的な情報発信が必要。
- ◆空き家希望のニーズに応えきれぬ調整可能な空き家物件が少ない。

■ 第1節 安心して暮らせるまちづくり

(1) 消防、救急、防災

【現状】

- 消防署庁舎の老朽化に伴う庁舎の移転改築と大規模災害時の拠点となる総合防災センター（仮称）及び中央分署（仮称）の整備を進めている。
- 火災の発生状況をみると住宅火災が約3割を占め、死傷者の発生割合も多くなっている。また、高齢化の進展により、高齢者世帯から火災が多く発生している。
- 高齢者の救急搬送割合の増加、また高度救急体制の推進により、救急救命士が救急現場で行う医療行為は、心肺停止前の傷病者にも拡大している。

出典:消防年報

項目	H20	H23	H24	H25	H26	H27
火災発生件数(件)	48	36	44	38	52	38
うち住宅火災件数(件)	12	13	13	10	19	12
救急出動件数(件)	5,891	6,231	5,917	5,946	5,726	5,572
搬送人員のうち高齢者の割合(%)	64.7	66.1	67.8	66.9	70.3	70.1

- 中山間地域、市街地問わず、消防団員数の減少と高齢化が進んでいる。

出典:消防年報

項目	H20	H24	H25	H26	H27	H28
消防団員数(人)	2,135	2,106	2,082	2,060	2,034	1,990

- 自主防災組織の組織率は95%である。
- 大規模な自然災害（地震、津波、洪水、土砂災害、火山災害等）が全国で多発しており、津波浸水想定による津波ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域の指定、鳥海山火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定等がなされている。
- 防災ラジオの自治会長等への貸与や、避難所への食糧・飲料水等の物資の備蓄、防災資機材の整備等、災害に即応できる防災体制の充実に取り組んでいる。

【評価と課題】

- ◇自主防災組織は、旧酒田市内の小規模な自治会等を除き、組織化されている。
- ◆住宅防火対策と高齢者世帯の出火防止対策の更なる推進が必要である。
- ◆救急の高度化に伴い、救急救命士の計画的な養成と技術力の向上が求められる。
- ◆消防団員数の減少と高齢化が進んでいることから、団員確保、加入促進は喫緊の課題である。
- ◆新たな津波浸水想定に対応したハザードマップの作成、地域住民への周知が必要である。
- ◆最上川水系洪水浸水想定区域の見直しや鳥海山避難計画の策定などが求められている。
- ◆各種災害の様相や避難行動の周知、ハザードマップを活用した防災訓練の継続と市民の参加拡大が求められる。
- ◆防災資機材の整備・充実が必要である。

(2) 防犯、交通安全

【現状】

- 防犯ボランティア団体として36の単位防犯協会が組織されており、それぞれ地域内において防犯パトロールや防犯啓発活動を実施。

- 暗がりの危険個所を無くすための防犯灯は市全体で約14,500灯設置。

○酒田市の交通事故発生状況

年度	発生件数	死者数	負傷者数
H25	581	4	691
H26	508	2	617
H27	524	5	605

- ・交通指導員(39人)による登校時の交通安全指導、酒田警察署や酒田地区交通安全協会等の関係機関・団体と連携した啓発等さまざまな活動を展開している。
- ・運転免許証を自主返納した高齢者を対象に、バス回数券等を交付。平成27年度は304人が利用。

【評価と課題】

- ◆防犯活動、交通安全指導員等、担い手の高齢化が進んでいる。
- ◇防犯灯は、29年度まで全てLED化の予定。

(3) 空き家対策

【現状】

- 市内空き家数は約1,660棟(H28.6月現在)で増加傾向にある。うち、管理不全な空き家(特定空家)は約510棟。
- 放置され管理不全な空き家は、建築物の飛散などの危険性、火災や不審者の侵入などの防犯面、小動物の生息や草木の繁茂などの環境衛生面、景観上の問題など、地域住民の生活・財産に悪影響を及ぼしている。

【評価と課題】

- ◆所有者の権利関係が複雑なものや、費用面等の問題で解体ができないものなど、様々なケースがあり、解決までには多くの時間と労力がかかる。
- ◆空き家の利活用を図り空き家を減少させるため、利用可能な空き家の掘り起こしと、それらの物件の効果的な情報提供が可能な手法を構築する必要がある。
- ◇自治会との連携(空き家等見守り隊制度)や空き家等ネットワーク協議会と連携しながら、個別ケース毎にきめ細やかな対応を実施。

(4) 耐震化の推進

【現状】

- 酒田市建築物耐震改修促進計画を策定(H28.3)
  - ⇒住宅の平成32年度における耐震化率目標95.0%
- 住宅の耐震化:71.7%(H25.10.1現在) 全国平均 約82%、県平均 76.5%
- 公共施設の耐震化:85.1%(H28.3末)

【評価と課題】

- ◇公共施設の耐震化が促進
  - ・庁舎、医療機関、公営住宅の耐震化率100%(H28.3)
  - ・小中学校等の耐震化率93.9%(H28.3)
- ◆公共施設の耐震化(耐震診断において耐震性が無いと判定された施設のあり方)
  - ・耐震化率:文化・社会・体育施設72.7%、福祉施設(保育園)55.6%
  - 多額の費用、地域から改築・機能改善等の要望、今後の施設利用計画の問題から耐震化が遅れている。
  - ・避難所指定の見直し、施設の利用制限などによる安全確保の検討が必要である。
- ◆既存住宅の耐震化
  - ・地震に対する危機意識が低いこと。
  - ・多額の耐震改修工事費用がかかること。
  - ・減災の視点を取り入れた支援策の検討が必要であること。



■ 第2節 自然と共生し環境を保全するまちづくり

(1) 環境保全、自然保護

【現状】

○「全員参加」をメインテーマに掲げた酒田市環境基本計画の実行を通じ、環境保全思想の普及を図っている。

○環境保全にかかる各種指標

		H25	H26	H26目標値※1	H27
自然観察会等参加者数（人）		1,395	1,492	1,500	1,601
魚類等生息種数	新井田川	-	<u>15</u>	10	-
	小牧川	-	<u>23</u>	8	-
二酸化硫黄（ppm）		0.000	<u>0.001</u>	0.04以下※2	0.001
二酸化窒素（ppm）		0.004	<u>0.009</u>	0.06以下※2	0.007
浮遊粒子状物質（ppm）		0.050	<u>0.043</u>	0.10以下※2	0.041
光化学オキシダント（mg/m <sup>3</sup> ）		0.085	0.093	0.06以下※2	0.096
河川水質 （BOD※3 mg/l）	新井田川	3.0	<u>1.6</u>	2mg/l 以下※2	1.6
	小牧川	4.0	<u>2.9</u>	3mg/l 以下※2	2.9

※1第一次酒田市環境基本計画で位置づけられていたH26時点で達成すべき目標値

※2環境基準（環境基本法平成5年（法律第91号））

※3生物化学的酸素要求量。水中にどの程度の微生物が生息しているかを示すもので、河川の汚染の程度を示す指標の一つ。

○公害苦情等受付件数

		H25	H26	H27
典型7公害	大気汚染	9	4	10
	水質汚濁	1	2	1
	土壌汚染	0	0	0
	騒音	14	9	13
	振動	0	1	1
	地盤沈下	0	0	0
	悪臭	24	24	15
	計	48	40	40
その他	害虫	3	10	22
	野生鳥獣	22	46	47
	愛護動物	25	28	43
	その他	4	49	39
	計	54	133	151
合計	102	173	191	

【評価と課題】

◇猛禽類保護センターでの市内児童の見学・体験学習は盛んであり、入込数も増加している。  
 ◇平成28年9月に「鳥海山・飛島ジオパーク」が認定されたが、環境保全、自然保護活動の象徴となり得る。

◇二酸化炭素等温室効果ガスの排出削減のための国民運動「COOL CHOICE」（賢い選択）に本市も賛同し、エコツアーの実施やFM酒田での啓発番組の放送、各種イベントでのPRに取り組んでいる。

◆近年は、生活型公害苦情やペットなどに係るマナーやモラルに関する苦情が増加傾向にある。

(2) 廃棄物対策

【現状】

○ごみ処理量・処理費用・リサイクル率の推移

	処理総数（t）	処理費用（千円）	リサイクル率（%）
平成25年度	40,281	1,551,884	16.5
平成26年度	40,165	1,600,375	16.0
平成27年度	39,363	1,449,329	16.1

○家庭系ごみ一人1日当たりの搬出量（平成26年度環境省廃棄物実態調査）  
 酒田市735g 鶴岡市642g 新庄市596g 米沢市592g 山形市574g

【評価と課題】

- ◆家庭系ごみ一人1日あたりのごみ搬出量は、県内13市中、最も多い。
- ◆排出量の多い紙類、布類、剪定枝、小型家電のリサイクル促進が必要である。
- ◆ごみ処理施設の長寿命化を実施するとともに、ごみ有料化に向けた検討を行う必要がある。

(3) 斎場、霊園

【現状】

○酒田市斎場は、平成30年4月の供用開始を目指し、平成28年度から建設工事に着工。  
 飛島斎場は、平成成20年度の1件を最後に使用実績はない。八幡斎場の利用については、減少傾向が続いており、平成27年度においては84件の使用実績。

○霊園の状況（H28.11.21現在）

	供用開始	共用区画数
やすらぎ霊園	昭和58年	852区画（残19区画）
川南やすらぎ霊園	平成23年	420区画（残なし）

【評価と課題】

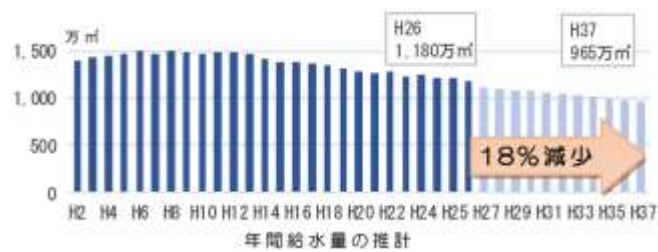
◆新たな墓地形態について、市民のニーズ把握が必要。ただし、寺院墓地などの民間墓地との競合を考慮する必要がある。

■ 第1節 快適で機能的なまちづくり

(1) 水道事業

【現状】

- 人口減少及びライフスタイルの変化により水需要が減少→給水収益の減少
- 高度経済成長期に集中的に整備してきた施設の老朽化、未耐震化
- 管路全体(1,047km)の耐震化率：13.4%(H28.3)



【評価と課題】

- ◇浄水・配水施設の統廃合、浄水場運転管理業務及び料金収納等業務の民間委託を実施
- ◇電子申請による閉鎖栓の受付や収納手段の拡充、窓口開設時間の延長などのサービス向上
- ◇国の水質基準より厳しい「安全性とおいしさの独自管理目標値」を設定
- ◆今後の水需要の減少を考慮した施設能力の縮小及び耐震化
- ◆管路の老朽度・重要度に応じた計画的な更新(耐震化)
- ◆更なる経営の効率化、経費削減

(2) 生活排水対策事業

【現状】

- 下水道普及率：97.1%
- 水洗化率：85.9%
- 処理施設：
  - 公共下水道3施設、簡易排水1地区、農業集落排水22地区、合併処理浄化槽843基

事業種別	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画区域内人口 (A) (人)	処理区域内人口 (B) (人)	水洗化人口 (C) (人)	普及率 (B)÷(A) (%)	水洗化率 (C)÷(B) (%)
公共下水道	2,022.9	66,190	67,429	66,762	58,681	99.0	87.9
流域関連公共下水道	745.7	15,320	16,575	15,644	12,087	94.4	77.3
農業集落排水	1,080.4	25,140	16,847	16,847	14,095	100.0	83.7
合併処理浄化槽	—	5,773	5,344	3,844	3,741	71.9	97.3

平成27年度末現在

【評価と課題】

- ◇処理施設から発生する汚泥を集約し堆肥化などの下水道資源のリサイクルを実施
- ◇農業集落排水処理事業における処理場の統合を実施(24地区→22地区、施設更新と規模の最適化)
- ◇下水道事業への地方公営企業法の適用と、水道事業との組織統合への取組み(H29.4統合)
- ◆水洗化率の更なる向上による公共用水域の水質保全と経営基盤の強化
- ◆合併処理浄化槽事業による、人口散在地域における公共用水域の水質保全強化
- ◆保有施設へのストックマネジメント及びアセットマネジメントの導入による防災・減災対策と管理基盤の強化
- ◆人口減少や施設の老朽化による更新需要を見据えた運営形態の見直し(広域化、共同化)

(3) 公営住宅

【現状】

- 市営住宅774戸、公共賃貸住宅6戸、計780戸を提供
- 入居状況：664世帯、1,486人
  - うち、単身用：57戸・53人
  - 高齢者のみの世帯数：208
- 公営住宅の老朽化：右表を参照(木造住宅を除く年代別ストック数)

年代区分	戸数	棟数
昭和30年代ストック	30	2
昭和40年代ストック	135	15
昭和50年代ストック	264	16
昭和60年～平成5年ストック	160	10
平成6年以降ストック	120	10

【評価と課題】

- ◇計画的に既存ストックの改修を実施
- ◆施設の老朽化、ニーズの変化への対応
- ◆人口減少にあわせた集約的な更新及びスペックダウン

(4) 中心市街地への居住誘導

【現状】

- 中心市街地における居住人口の推移

項目	H20	H23	H25	H26	H27	H28
中心市街地の居住人口(人)	2,954	2,805	2,705	2,651	2,615	2,562

- 居住誘導事業として、移住交流推進事業、住宅改善支援事業、さかたらしい景観づくり事業、空き家等総合対策事業、てとて中町整備事業などを実施

【評価と課題】

- ◇平成27年10月に民間事業者が旧イワマビルを改修し、サービス付高齢者向け住宅を含む複合施設をオープン
- ◆市全体の人口減少割合(H27対前年比98.7%)に比べ、中心市街地の減少割合(H27対前年比98.6%)が若干進んでおり居住誘導策として大きな効果が表れていない
- ◆市域全体の人口減少が進展 → 中心市街地だけでなく都市全体としての居住誘導のあり方
- ◆庁内における横断的な連携(空き家対策、建築助成、商業振興、移住対策、都市計画等)

(5) 都市機能の再生

【現状】

- 中心市街地活性化基本計画(右表)
  - ・前計画(H21.3～H27.3 82事業)
  - ・現計画(H27.4～H32.3 49事業)
- 駅前旧ジャスコ跡地周辺の整備
  - ・H9.8ジャスコ駅前店撤退
  - ・H28.7事業予定者決定
    - ※完成予定：H33.3
- 中町旧共栄ビル跡地の整備
  - ・H26 土地建物を購入
  - ・公共施設(中町にぎわい健康プラザ(健康増進・市民交流施設))として整備中
    - ※完成予定：H29.2

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値
中心商店街の活性化	歩行者・自転車交通量	2,718人(H26)	2,779人(H31)	2,293人(H28)
	商店街空き店舗数	99件(H26)	83件(H31)	100件(H28)
街なか観光の推進	観光施設入込数	1,571,285人(H25)	1,648,000人(H31)	1,594,380人(H27)
街なか交流人口の増進	公共・公益施設利用者数	363人(H25)	953人(H31)	425人(H28)
	居住人口(参考指標)	2,651人(H26)	2,651人(H31)	2,562人(H28)

【評価と課題】

- ◇酒田駅前の再開発に係る事業予定者が決定し、第一種市街地再開発事業により実施
- ◇中町にぎわい健康プラザがH29.4オープン予定
- ◆中心市街地活性化基本計画の目標指標の最新値が目標を下回っている
- ◆立地適正化計画による居住や都市機能誘導の検討
- ◆酒田駅前広場の整備について、市街地再開発事業や中長期計画に位置づけている酒田駅舎と東西道路の整備とともに検討
- ◆旧酒田商業高校跡地について山居倉庫と連携した有効活用の検討

■ 第2節 美しさにあふれるまちづくり

(1) 公園都市構想・潤いのある公園整備

【現状】

- 市民参加による公園づくり、緑化・美化ボランティア活動（美化サポーター制度）を実施
- 美化サポーター登録団体には資材の提供、機材の貸し出し、ボランティア保険への加入などの支援を実施
- 酒田市が管理している公園・緑地 214箇所（H28.3末）
- 公園のバリアフリー化、魅力向上、機能向上に向けた整備を実施（日和山公園、光ヶ丘公園、飯森山公園）

項目	H18	H24.3	H28.3
手づくり公園整備事業	66箇所	103箇所	137箇所
美化サポーター登録人数	7,470人	10,584人	11,246人

【評価と課題】

- ◇美化サポーター制度は、市民、事業者に広く浸透し、美化ボランティアや緑化活動に対する意識が向上している
- ◇美化サポーター登録数は年々増加しており活動も活発化している
- ◆美化サポーターの高齢化に伴う事故防止、活動の活発化に伴う資機材の不足、多種多様なニーズへの対応
- ◆美化サポーター制度のPR強化、美化サポーター同士の情報交換、講習会の実施
- ◆都市公園の観光施設との連携や更なる機能向上（バリアフリー、安全性、魅力度アップ等）

(2) 美しい景観づくり

【現状】

- 景観行政
  - ・平成16年：景観法施行
  - ・平成18年4月：県内市町村初の景観行政団体
  - ・平成20年4月：酒田市景観計画  
酒田市景観条例を施行

- 景観形成重点地域の指定
  - ・特に重点的に景観形成を図る地域を「景観形成重点地域」として指定
  - ・指定地区（H28.10末現在）
    - ①山居倉庫周辺地区
    - ②松山歴史公園周辺地区
  - ・景観形成重点地域を対象に景観助成制度を設け、周辺の雰囲気と調和した建物や塀などの整備に対し助成を行っている

地区	景観形成助成金交付実績
山居倉庫周辺地区	16件(H17.11.1～H28.8.19)
松山歴史公園周辺地区	6件(H23.8.1～H28.9.19)

【評価と課題】

- ◇景観形成重点地域の指定は本市独自の制度
- ◇指定地域では独自の景観形成基準を定め、届出勧告制度や景観形成助成制度を活用しながら良質な景観形成を図っている
- ◆市民の景観意識向上の醸成
- ◆景観計画、景観形成重点地域、景観助成金制度について、市民への一層の周知
- ◆景観形成重点地域について、新たに日和山周辺地区の指定に向けた取り組み
- ◆町屋の保全、活用を支援する制度の検討



■ 第1節 特色ある農林水産業の振興

(1) 自立した農業経営の確立と地域資源の保全、向上

【現状】

	単位	平成27年	平成22年	H27-H22	出典資料
農家数	戸	1,761	1,925	△ 164	農林業センサス
農業就業人口	人	3,130	3,354	△ 224	農林業センサス
うち65歳以上 高齢化率	人	1,708	1,718	△ 10	農林業センサス
	%	54.6	51.2	3.4	農林業センサス
認定農業者数	人	1,040	908	132	農政課
うち法人	人	42	7	35	農政課
担い手（認定農業者、集落 営農組織等）への農地集積率	%	75.7	67.4	8.3	農政課

- 販売農家数及び農業就業人口は、減少している。
- 農業就業者の高齢化率は50%を超え、更に進んでいる。
- 国、県、市の施策により、認定農業者数は個人・法人とも増加するとともに、担い手（認定農業者、集落営農組織等）への農地集積率は増加している。

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	出典資料
農業市内総生産（億円）	112	107	104	110	126	119				酒田市の市民所得
新規就業者数（人）	15	16	22	20	16	9	10	8	15	農政課

- 農業市内総生産額は、100億円～120億円台で推移している。
- 新規就業者数は、平成24年度以降は毎年20名未満となっている。

	単位	27年度	22年度	H27-H22	出典資料
園芸作物の販売額 （JA販売分）	百万円	3,178	2,150	1,028	農政課

- 県や市の戦略による支援もあり、園芸作物の販売額（JA販売分）は5年間で10億円増加したが、県内シェアでは3%程度（26年度1,090億円）。

水田の作付状況（ha）	28年	20年	H28-H20	出典資料
主食用米	6,311	7,262	△ 951	農政課
新規需要米	2,331	450	1,881	
大豆	749	1,633	△ 884	
園芸作物	501	459	42	

- 水田の作付状況では、主食用米と大豆が減少し、新規需要米が増加しており、園芸作物は変わっていない。

【評価と課題】

- ◇集落営農組織等の法人化や認定農業者、集落営農組織等の担い手への農地集積が進んだ。
- ◇園芸作物の販売額（JA販売分）が増加した。
- ◆地域の農業を担う法人化された集落営農組織等のリーダーの経営力が十分とはいえない。
- ◆農業就業者の高齢化率が年々高くなってきており、若手の農業者が減少している。
- ◆全県ベースでは、平成24年度以降、新規就業者が増加傾向にあるものの、本市においては低迷しており、担い手不足が深刻化している。
- ◆水田での園芸作物の作付面積は変わっておらず、園芸作物の産地化や複合経営の取組みが不足している。
- ◆地域農産物の高付加価値化を図る6次産業化の取組みを進める必要がある。
- ◆地域農産物の輸出を含む販路拡大の取組みを促進させる必要がある。

(2) 地域循環型林業の振興と環境保全

【現状】

	単位	平成27年	平成22年	H27-H22	出典資料
林業経営体数	経営体	118	166	△ 48	農林業センサス
素材生産量	m <sup>3</sup>	32,625	29,297	3,328	農林業センサス

- 林業経営体は減少しているが、県が取組む「やまがた森林ノミクス」や、市が間伐の促進を目的に取組む「さかたの森林利用循環支援事業」などにより、素材生産量は増加している。

年度	20	21	22	23	24	25	出典資料
林業市内総生産（百万円）	372	426	385	348	243	186	酒田市の市民所得

- 林業市内総生産額は、21年度をピークに年々減少している。
- 鶴岡市のバイオマス発電（27年発電開始）、新庄市の集成材工場の協和木材㈱（28年創業）、酒田港バイオマス発電（30年発電開始予定）など低質材需要の大幅な増加が見込まれている。

木材・木製品製造業	単位	26年	22年	H26-H22	出典資料
事業所数	事業所	7	9	△ 2	酒田市の工業
従業者数	人	81	99	△ 18	酒田市の工業
製造品出荷額等	万円	125,599	117,529	8,070	酒田市の工業

- 木材・木製品製造業の事業所数及び従業者数は、減少している。
- 木材・木製品製造業の製造品出荷額等は、増加している。

【評価と課題】

- ◇素材生産量及び木材・木製品製造業の製造品出荷額等が増加した。
- ◆林業経営体及び木材・木製品製造業の事業所数及び従業者数が減少した。
- ◆林業市内総生産額は平成21年度の4億円をピークに年々減少している。
- ◆平成28年度新設の県立農林大学校林業経営科との連携など人材育成の取組みが必要である。

(3) つくり育てる漁業の振興

【現状】

	単位	平成25年	平成20年	H25-H20	出典資料
海面漁業経営体数	経営体	128	145	△ 17	漁業センサス

- 海面漁業経営体は、減少している。

海面漁業	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	出典資料
生産額（百万円）	1,227	1,117	1,049	1,158	951	1,226	1,186	1,329	山形県の水産
うちするめいか （百万円）	608	550	597	605	626	810	685	859	山形県の水産

- 海面漁業生産額は、平成27年に13億円を超え、平成20年以降の最高額となった。
- イカ釣り船団に対する市の支援策として出航式の開催や段ボール費用への助成など行っている。
- 船凍イカの加工品を製造する「(株)山形飛鳥」が平成28年に酒田京田西工業団地で操業開始し、今後、さらなる需要が見込まれている。

年度	20	21	22	23	24	25	26	27	出典資料
水産業市内総生産（百万円）	715	698	588	639	539	665			酒田市の市民所得
新規就業者数（人）	2	0	4	1	2	8	3	4	庄内総合支庁水産振興課

- 水産業の市内総生産額は、平成21年度以降、5億円～6億円台で推移している。
- 新規就業者数は、毎年1桁で推移している。

【評価と課題】

- ◇海面漁業生産額は、平成27年に13億円を超え、平成20年以降の最高額となった。
- ◇するめいか生産額は、平成27年に8億円を超え、平成20年以降の最高額となった。
- ◆海面漁業経営体が減少した。
- ◆水産業市内総生産額は、平成21年度以降、5億円～6億円台で推移している。
- ◆新規就業者数は、毎年1桁で推移している。

■ 第2節 地域活力を支える工業の振興

(1) 地域産業の活性化、(2) 企業誘致の推進

【現状】

○工業の推移（出典：工業統計、経済センサス）

区分、年	H22	H23	H24	H25	H26
事業所数（事業所）	224	223	214	203	204
従業者数（人）	8,316	8,441	8,356	8,208	8,486
現金給与総額（億円）	240	279	284	326	361
製造品出荷額等（億円）	2,046	1,924	1,931	2,013	2,437
付加価値額（億円）	939	827	790	891	1,018

○新規工業団地分譲等区画数（酒田京田西工業団地、松山工業団地）

区分、年度	H23	H24	H25	H26	H27	H29 (現計画目標値)
分譲等区画数（件）	5	15	16	20	25	50

- 市独自集計の企業立地（立地決定済みで未操業を含む）については、平成18年度以降42件（うち新設分23件）、新規雇用は1,591人（うち新設分1,230人）創出する計画となっている。
- 企業立地促進法に基づく企業立地計画については、平成25年度以降、12件の工場の企業立地計画の知事承認があり、その投資総額は約217億円、固定資産税の3年分の増収税額は約8億2千万円が見込まれる。
- 平成15年4月のリサイクルポート指定前後より、酒田港後背地に14件の環境保全型産業の企業が立地したが、平成25年以降新たな立地はない。
- 国・県の支援措置に加え、本市単独の用地取得助成金、工場等設置助成金、固定資産税の課税免除又は不均一課税、賃借型立地企業定着促進助成金、工場等拡張支援助成金、じもと定着雇用創出投資促進助成金、産業立地促進資金などの最大限の適用による伴走型支援のほか、新たな事業拡張（立地）形態に合わせたオーダーメイドの支援も行っている。
- 異業種交流プラザでは、販売促進や企業進出等ビジネスチャンスの創出を図るため企業訪問を行っている。
- 東北公益分科大学と連携し、起業家やIT人材の育成を目的としたコワーキングスペース・アンダーバーを運営している。

【評価と課題】

- ◇製造品出荷額等は、リーマンショック等の影響を受けた平成21年から回復してきており、県内（平成26年）では、米沢市（5,681億円）、東根市（4,362億円）に次ぐ第3位（2,437億円）の位置づけとなった。
- ◇平成26年以降、工場の新設、拡充移設など企業の事業拡張が相次ぎ、連動して設備投資額が大きく増加している。
- ◇平成25年2月に酒田市工場立地法地域準則条例を施行、特定工場の敷地面積に占める緑地面積又は環境施設面積の割合を緩和した結果、当該措置を活用した企業立地（設備投資）が相次いでいる。
- ◆比較的大規模な事業拡張（立地）に対応できる工業用地や賃貸物件（工場・倉庫）がほとんど無いため、新たな工業用地の開発や貸工場等の整備について検討する段階にきている。
- ◆事業拡張（設備投資）に伴って、良質（正社員、高給与水準、高度人材職種）で当地域の求人・求職バランスにマッチした雇用の創出、本社機能の拡充、生産性の向上、現金給与総額の増加、競争力強化、酒田港の利活用につながるなど、経済波及効果が最も大きくなる事業拡張案件を厚遇する支援のあり方（制度設計）が重要となる。
- ◆酒田港、庄内空港、鉄道、日本海東北自動車道や新庄酒田道路のストック効果をフル活用する企業立地戦略が重要となる。

■ 第3節 個性と魅力にあふれる商業の振興

(1) 商業活動の活性化

【現状】

○商業の推移（出典：商業統計、経済センサス）

区分、年	H19	H24	H26
商店数（店）	1,857	1,718	1,659
従業者数（人）	10,599	9,624	9,964
年間商品販売額（億円）	3,295	2,296	2,438
うち卸売業（億円）	2,040	1,184	1,281
うち小売業（億円）	1,255	1,112	1,156

○中心市街地商店街営業店舗数（中町中和会、中通り、大通り、駅前）

区分、年度	H24	H25	H26	H27	H28
営業店舗数（店）	228	225	224	221	232

- 従来は中心市街地、特に中町及び駅前地区に商業集積があったが、全国的な傾向として自動車社会の進展により主要国道沿線及び大規模駐車場が整備できる郊外へと商業集積が進んでいる。
- 大型店や量販店の郊外への出店による商業集積の分散化、製造から小売りまで一貫した流通システムを採用しているコンビニエンスストアの増加傾向により、商品流通形態も多様化し、その流れが消費行動にも影響している。
- インターネット等による通信販売の急速な進展により、消費行動が多様化し、個店に自ら足を運び商品を購入することが減少傾向にある。
- 本市の中心市街地の核となるマリーン5清水屋では、消費者ニーズに沿った形での店舗リノベーションを行い、来街者の増加に努めている。
- 中心市街地まちづくり推進センターでは、中心市街地での開業支援、空き店舗活用支援、にぎわい作りの相談・支援を行っている。
- 平成29年度には、中心市街地のにぎわい創出を目的とした「中町にぎわい健康プラザ」が開設される予定となっている。

【評価と課題】

- ◇各商店街が独自にイベント等を開催し、まちのにぎわい創出に取り組んでいる。
- ◇国の支援制度や市独自の空き店舗入居者支援制度等の効果もあり、中心市街地においては飲食業を中心に新規出店に結びついている。
- ◆市庁舎、希望ホール等利用者を中心商店街に誘導し、商店街の利用拡大を図る方策が必要である。
- ◆店舗経営者の高齢化に伴い商店街イベントへの参画が困難となってきたため、後継者等の人材確保・育成・支援をはじめ、イベントの持ち方を検討する必要がある。
- ◆各年代層にターゲットを絞った商品構成に努め、特徴ある商店街活動を展開する必要がある。
- ◆街なか観光の推進により、来街者の拡大と商店街での消費行動につなげる仕掛けづくりが必要である。
- ◆行政と商工関係団体が連携を密にして活性化に取り組んでいく必要がある。



■ 第4節 地域資源を生かした観光の振興

(1) 観光資源の充実、(2) 観光資源の活用

【現状】

○観光施設入込数

区分、年度	H23	H24	H25	H26	H27	H29 (現計画目標値)
入込数(千人)	3,055	2,977	2,711	2,805	3,012	4,000

- 山居倉庫(夢の倶楽)、さかた海鮮市場・みなと市場、相馬樓、本間家旧本邸、土門拳記念館などを本市の観光拠点と位置付け、整備するとともに、観光ルートを設定している。
- 旧割烹小幡の活用方法について、市民ワークショップを開催しながら検討している。
- 伝統工芸については、船箆笥、木工品、絵ローソク、傘福、刺し子などを夢の倶楽や山王くらぶ等で展示・販売している。
- 観光パンフレットに、観光自転車で行く観光モデルコースを掲載したり、まちあるきマップを作成し、市内の回遊性を高めるようにしている。
- 観光ガイド協会が市街地や飛島の観光ガイドを行っている。
- 今後増加が見込まれる外国人観光客に対応できるように、英語版のまちあるきマップを作成している。また、外国人観光案内所を開設している。
- 庄内観光コンベンション協会、日本海きらきら羽越観光圏推進協議会等と連携し、庄内及び秋田県南部～新潟県北部の地域において、観光ルートの企画、共通パンフレットの作成等を行っている。
- 民間主体の「みちのくインバウンド推進協議会」が主にタイからのモニターツアーを企画している。
- 酒田市観光基本計画に替わる計画として、酒田市中長期観光戦略(平成28年度～37年度)を策定している。

【評価と課題】

- ◇季節ごとに多様なまつり、イベントが実施されているほか、地域の伝統文化に根差した催事も行われている。
- ◇鳥海山・飛島ジオパークに関しては、ジオガイド養成講座を開催し、ガイド養成を行っている。
- ◇東北観光推進機構が、東北地域の広域観光ルートをつくり、本市も「酒田・鶴岡・出羽三山」として拠点に選定されており、モデルコースに本市も組み込まれている。
- ◆まつりやイベントは地域のにぎわい創出型(地域住民の参加)と集客型(多くの観光客を呼び込む)に大別されるが、それぞれの特徴を踏まえて、内容を発展・充実させる必要がある。
- ◆酒田市のイメージ調査結果において、山居倉庫、山王くらぶ、相馬樓、本間家旧本邸、土門拳記念館などの拠点施設への来訪意向が低く、さかた海鮮市場・みなと市場、玉簾の滝、眺海の森、蔵探訪館など、食や自然景観に関する施設等への来訪意向が高いという結果となり、観光客のニーズとの乖離が生じている。
- ◆伝統工芸については、後継者不足、販路拡大、規模拡大が課題となっている。
- ◆観光ガイドの高齢化が進んでいる。
- ◆外国人観光客向けの観光ガイドの確保、養成が必要である。
- ◆インバウンド対策の充実・強化が求められている。特に、大型クルーズ船の寄港が決まり、推進組織、観光ルート、受け入れ体制の構築が急務となっている。
- ◆ホームページについては、酒田観光物産協会と連携し、より魅力的な情報を発信できるようにする必要がある。
- ◆旧3町地区も含め観光関係団体等が情報を共有し、発信していくとともに、連携して一体的に取り組む体制を整備する必要がある。
- ◆庄内エリアの観光入込数が増える中で、本市の入込数は伸び悩んでいることから、中長期観光戦略を基に本市観光の魅力付けを図るとともに、他市町及び県との連携を深めていく必要がある。

■ 第5節 雇用の安定と働きやすい環境づくり

(1) 雇用の安定対策

【現状】

○有効求人倍率(資料:酒田公共職業安定所)

区分、年度	H23	H24	H25	H26	H27	H29 (現計画目標値)
倍率(倍)	0.68	0.99	1.15	1.39	1.28	1.00以上

- 地元企業への就職を促進するとともに、雇用のミスマッチを解消することを目的として、就職活動前の学生等が地元企業の見学を行い、若手職員との懇談を通して地元企業の理解を深める事業を学校等と連携して実施している。
- U I J ターン就職希望者に対して地元企業への就業機会の拡大を図るため、U I J ターン人材バンクを開設し、市内産業ツアーの開催、各種助成制度を設けている。
- 雇用の場の確保のため、市独自の助成制度を設け若年者の雇用機会を創出している。
- 雇用創造協議会により、事業主向けの雇用拡大セミナー、求職者向けの人材育成セミナー等を実施し、地元企業の育成や就業機会の拡大を図っている。
- 人材育成のため、将来的な地元産業の技術力向上を目的として、酒田光陵高等学校(工業科)の生徒が受講する技能検定講座用の材料費等を支援している。
- 職業能力の向上や熟練技術を継承する団体等に対する支援を継続して行っている。
- 山形県若者就職支援センターにおいて若年者の就職相談を実施しているほか、マザーズコーナーを有するハローワークプラザで女性向けの職業紹介が行われている。今後、若者と女性の活躍のため拡充が期待されている。

【評価と課題】

- ◇高校生の就職状況は、平成27年度の管内卒業生1,213人中392人が就職を希望し、就職決定率は3年連続で100%となっている。
- ◇◆地元(県内)定着率は、平成26年度に62.9%となり、11年ぶりに60%を超え、27年度はさらに64.3%と向上しているが、依然として県内8管内中最も低くなっている。
- ◆庄内地域の県立高校卒業生全体の約6割が県外に転出している。
- ◆正社員求職者の約2割が一般事務員の職業を希望しているものの、一般事務員に限った有効求人倍率や正規雇用の求人は常に低迷しており、雇用開拓が慢性的な課題となっている。
- ◆高校生の地元定着については、引き続き市内企業に対し早期求人提出を依頼するとともに、関係行政機関、高校と情報交換を行い、地元定着に向けた就職活動を支援する必要がある。
- ◆一方で、近年、地元中小企業からは応募者が少ないなど充足率の低下が指摘されているため、地元中小企業に対する理解を深める機会や情報提供を一層進める必要がある。
- ◆高度な専門的技術を身に付けた若年者向けの雇用の場が少ないことから、本市において好調な化学工業や電子部品・デバイス・電子回路分野等を足掛かりに、引き続き雇用拡大に取り組む必要がある。
- ◆少子高齢化や人口減少社会の進行により、自営業等の経営に携わる後継者や熟練技術の継承を受けられる人材が不足している。

(2) 労働環境の改善

【現状】

- 市内の中小企業で働く勤労者の豊かな生活の実現と企業の人材確保・定着を図るため、中小企業に代わり福利厚生サービス等の提供を行う酒田市中心企業共済会に対して支援を行っている。
- 雇用創造協議会により、働きやすい職場環境づくりのセミナーや就労環境整備に関する企業向けセミナーを実施している。
- 最新の労働環境に関する関係法制度の情報提供や、山形いきいき子育て応援企業の登録推進、総合評価落札方式における加点を行っている。

【評価と課題】

- ◆中小企業共済会等については、会員による自主的な運営体制の構築が求められる。
- ◆地元中小企業における企業活動や人材確保が優先されるため、就労環境の充実が後回しにされる場合が多い。必要な人材を確保するためにも、魅力ある就労環境の充実が求められている。



■ 第1節 世界に広がる国際公益拠点港の整備

(1) 物流、リサイクル、エネルギー供給機能

【現状】

○酒田港貨物量の推移（資料：山形県港湾事務所）

区分、年度	H23	H24	H25	H26	H27	H29 (現計画目標値)
取扱貨物量 (万トン)	377	354	380	338	355	600
コンテナ取扱個数 (TEU)	10,346	8,666	7,797	13,799	22,028	25,000
リサイクル貨物量 (万トン)	46	47	54	50	46	(設定なし)

- 国際定期コンテナ航路については、週7便の運行体制となっている。
- 平成25年にガントリークレーン（2基目）、平成27年にはリーチスタッカー（3台目）が増設されている。
- 港湾静穏度対策のための防波堤の延伸整備が進められている。
- 平成15年のリサイクルポート指定以降、リサイクル関連企業の立地が進み関連貨物が増加していたが、近年は減少傾向にある。
- 酒田共同火力㈱は、山形県内の消費電力の約50%を担っている。
- 風力発電施設が新たに3基、また、木質バイオマス発電所（5万キロワット、平成30年運転開始予定）が建設中である。

【評価と課題】

- ◇対岸諸国への輸出が好調な花王㈱酒田工場では工場が増設されており、製品輸出、原材料輸入で今後も取扱貨物量は増加傾向にある。
- ◇環日本海対岸諸国とのネットワーク構築のためのフォーラム、リサイクル関連事業創出や企業誘致のためのポートセミナーを開催している。
- ◇ポートセールス活動は一定の成果を上げている。
- ◇NPO法人庄内リサイクル産業情報センターにより、ビジネスマッチング機会、取引量の拡大、販路開拓を行っている。
- ◆静穏度対策が進められているが、長周期波、冬期風浪等の影響による荷役障害が発生しており、防波堤の整備促進が必要である。
- ◆現在の港湾計画はコンテナ貨物取扱量の急進が想定されておらず、将来を見据えた改定の必要がある。
- ◆荷主からはストラドルキャリア、倉庫、国際ターミナルへの危険物倉庫の整備を要望されている。
- ◆大規模災害発生時の緊急物資輸送等に対応するための効率的な耐震強化岸壁の配置や、津波災害を防ぐ外郭施設の充実を図る必要がある。
- ◆山形県内企業の酒田港利用率が低く、輸送コスト削減や輸送時間の短縮、航路の拡充が求められている。
- ◆港湾へのアクセス向上、安全性確保のため、日本海沿岸東北自動車道・新庄酒田道路といった高規格道路等の整備促進が必要である。
- ◆中国向け精米のくん蒸倉庫として登録された西埠頭上屋の活用や、冷凍・冷蔵のため温度を一定に保つリーファーコンテナの活用促進が必要である。
- ◆リサイクル貨物の大半を占めてきた石炭灰や、鉄スクラップの取り扱いが減少すると予想されている。
- ◆リサイクルポートの国の施策としての優先度が低下しており、補助制度もなくなっている。
- ◆木質バイオマス発電の燃料輸入船が月1回、半月程度停泊する計画であり、他の大型船舶入港時には古湊埠頭の利用調整が必要である。

(2) 親水、人流機能

【現状】

- さかた海鮮市場、みなと市場、海洋センター、船場町緑地、日和山公園等の施設は市民の憩いの場、観光拠点となっている。
- 国際船舶・港湾保安法に基づき、一般の出入り口にゲート、フェンス等が設置されている。
- SOLAS（ソーラス）条約の施行により、立ち入り禁止となっているエリアが多くある。

【評価と課題】

- ◇毎年みなとオアシスマつりが開催され、多くの来場者でにぎわっている。
- ◇平成29年8月には外国クルーズ船の寄港が決定している。
- ◇大浜海岸は、防波堤で囲まれた静穏度の高い砂浜であり、水上バイクが楽しめる場所として県内愛好者に認知されるとともに、近年はビーチスポーツのフィールドとしても利用されている。
- ◆港湾区域をより充実したにぎわい空間としていくため、海洋センター、緑地の設備等の老朽化の対応が求められている。
- ◆外国クルーズ船寄港時の受け入れ態勢構築が求められている。
- ◆SOLAS条約の施行による釣り客や見物客の出入り（門限の設定等）への対応が必要である。
- ◆物流機能を妨げることなく親水空間を共存させる検討が必要である。
- ◆大浜海岸は恒常的な利用を想定して整備されているものではなく、今後の活用可否や、利用する場合のルール策定などの環境整備が必要である。

■ 第2節 地域活力を高める高速交通網の整備

(1) 高速道路等

【現状】

○高速道路等の整備状況

日本海沿岸東北自動車道	酒田みなと～遊佐間 L=12km		工事中
	新潟・秋田両県境区間		調査設計・用地取得・ H28年度工事着手
東北横断自動車道酒田線	月山IC～湯殿山IC L=21km		基本計画区間
新庄酒田道路 (地域高規格道路)	余目酒田 道路	新堀～東町間 L=5.9km	H27.11供用開始
		余目～新堀間 L=6.8km	H29年度供用開始予定
	新庄古口道路(10.6km)、高屋道路(3.4km) 工事中		

【評価と課題】

- ◇日本海沿岸東北自動車道の新潟・秋田両県境区間の着工、余目酒田道路の平成29年度全線開通
- ◆事業実施区間の早期供用開始
- ◆新庄酒田道路の「戸沢立川道路」をはじめとする未事業化区間の早期事業化
- ◆東北横断自動車道酒田線月山IC～湯殿山IC間の早期事業化
- ◆道路休憩施設の検討

(2) 庄内空港

【現状】

○庄内空港搭乗者数及び搭乗率（資料：山形県庄内空港事務所）

区分、年度	H23	H24	H25	H26	H27
搭乗者数（人）	352,491	352,595	349,589	367,347	363,282
搭乗率（％）	67.9	62.0	60.9	65.5	68.4

- 平成18年4月からは夜間駐機が実現した。
- 搭乗率の低下により、大阪線は平成21年4月に廃止、札幌線は平成20年4月に休止となった。

【評価と課題】

- ◇レンタカーターミナル、利用者駐車場の整備により利便性が向上している。
- ◆東京便の通年5便化、運航ダイヤの改善、機材の大型化、運賃割引制度の拡充が求められている。
- ◆LCC（効率的運営により低価格運賃で運航サービスを提供する航空会社）の運航が求められている。
- ◆国際チャーター便の離発着の際のC I Q（税関・出入国管理・検疫）手続きに時間を要することがある。
- ◆観光客等の拡大のため、チャーター便の誘致、C I Q体制の強化が必要となっている。
- ◆利用振興に向けた企画立案、予算措置について、山形空港との格差是正を求めていく必要がある。

(3) 鉄道高速化

【現状】

- 山形新幹線庄内延伸
  - ・H18.3 山形新幹線機能強化調査報告書（山形県）
  - ・H27.3 山形新幹線庄内延伸の事業可能性の検証（酒田市）
    - これまでの整備（山形延伸、新庄延伸）と同様に一定の公的支援があれば30年以内の収支採算性を確保し事業可能性が成立、費用対効果は1.0を上回る結果
- 羽越本線高速化
  - ・H26 いなほ車両更新完了
  - ・H30 新潟駅における上越新幹線と在来線の同一ホーム化暫定開業予定

【評価と課題】

- （山形新幹線庄内延伸）
- ◇山形新幹線庄内延伸促進事業の活動母体である陸羽西線高速化促進市町村連絡協議会の活動再開（H27）と会員の拡大（H28）
- ◆山形県の理解、JR東日本の理解、住民の理解
- ◆JR陸羽西線の利用者の減少（S62⇒H26比で△81%の減少 JR東日本管内で運輸収入が最下位（H25）であり、廃線の危機意識大） → 陸羽西線の利用拡大に向けた取り組み（羽越本線高速化）
- ◇平成30年度での新潟駅における上越新幹線と在来線の同一ホーム化暫定開業予定
- ◆線路の曲線改良、高速分岐器化は目処が立たず

■ 第3節 生活基盤となる交通ネットワークの整備

（1）酒田市の国道、県道、市道

【現状】

- 本市を通過する国道は、国道7号、47号、112号、344号、345号の5路線、県道は主要地方道7路線、一般県道26路線の計33路線であり、国道と県道の総延長は約280kmになる。これらの幹線道路は、合併により広域化した旧市町間及び隣接地域を結ぶネットワークを形成しているとともに、生活道路としても重要な役割を担っている
- 市道は2,526路線、延長は約972kmに及び、安全で快適な交通環境と市民生活の利便性の向上を目指し、市道の新設や狭小幅員道路の改良並びに側溝整備等の事業を進めている

【評価と課題】

- ◇国道、県道の開通状況（平成23年以降）
  - ・H23.3 主要地方道酒田松山線「飛鳥バイパス（飛鳥工区）」開通
  - ・H24.3 主要地方道酒田松山線「飛鳥バイパス（榎橋工区）」概成
  - ・H24.12 国道112号酒田南拡幅（出羽大橋）4車線供用開始
  - ・H25.7 国道7号（広栄町～広野字十五軒）4車線供用開始
  - ・H26.3 国道7号（広野字十五軒～広野字榎橋）4車線供用開始
  - ・H26.3 一般県道吹浦酒田線新内橋（下流側新設橋）供用開始
- ◆国道・県道の整備促進を行い、利便性の高い道路網を形成するとともに、主要な市道、都市計画道路などの整備を図りながら、国県道とのネットワーク化を推進
- ◆産業の振興、観光の振興、地域を活かした相互交流を促進するために、地域間の交流を促進する基幹道路網、隣接市町との交流・連携の強化を図る幹線道路網の整備が必要

（2）都市計画道路

【現状】

- 酒田都市計画と八幡都市計画を合わせて51路線、延長約131kmを決定
- 計画延長131kmに対し完成延長が約80kmであり、整備率は約61%
- 山形県の街路整備事業として豊里十里塚線の整備が進められている

【評価と課題】

- ◇都市計画決定後、長期間未着手となっている都市計画道路について平成24年度に見直しを実施
- ◆整備未着手となっている都市計画道路の整備
- ◆長期未着手道路の見直しの検討

（3）橋梁長寿命化

【現状】

- 本市の全管理橋梁504橋（H24.3現在）のうち、建設後50年を経過する高齢化橋梁は49橋（約10%） → 20年後には309橋（61%）
- 道路ネットワークの安全性・信頼性を確保し、未来に安全・安心な社会資本を継承すること、将来の橋梁維持管理費の把握とコスト削減を図ることを目的に「橋梁長寿命化計画」を策定し、個別橋梁に対し計画的な維持管理を実施（H28見直し実施中）
- 全橋梁を対象に、5年ごとに橋梁点検・診断を実施（H26道路法施行規則の改正により義務化）

【評価と課題】

- ◆国の交付金事業を活用し補修工事等を行っているが、交付金の額が要望額を下回る状況が続き、計画的に補修が進まない恐れがある

（4）市民交通

【現状】

○市営乗合バス及び市営デマンドタクシー利用者数

区分、年度	H23	H24	H25	H26	H27
バス利用者数（人）	206,242	191,208	188,303	174,896	170,693
デマンドタクシー利用者数（人）	2,661	7,605	7,553	7,872	7,860

○本市の地域公共交通のマスタープランとなる酒田市公共交通網形成計画（平成28年度～32年度）を策定している。

【評価と課題】

- ◇路線バスを運航している事業者に対して、本市路線部分の運航維持費について補助金を交付している。
- ◇民間路線バスの空白域を補完する形で、定時定路線型の市営バスや予約型区域運行の市営デマンドタクシーを運行し、市民の公共交通手段を確保している。
- ◆運行維持費、車両更新の費用が財政負担となっている。
- ◆公共交通に対する住民の理解を得ていく必要がある。
- ◆モビリティ・マネジメント（環境や健康等の問題への配慮、公共交通の利用促進の観点から、過度に自家用車に頼る状態から公共交通や自転車などを賢く使う方向へ自発的に転換することを促す一連の取り組み）を推進していく必要がある。
- ◆利用者が多く見込まれるバス路線への再編が必要である。
- ◆バスの待合環境、乗継拠点を整備していく必要がある。
- ◆バス運転手について、継続的に確保していく必要がある。



■ 第1節 質の高い行財政運営の推進

(1) 行財政改革の推進

【現状】

- 平成23年度から27年度までの5か年を計画期間として「酒田市新行財政集中改革プラン」を推進し、約28億円の財政効果があった。
- 継続して行財政改革に取り組むため、平成28年度から平成32年度までの5か年を計画期間とする「酒田市行財政改革推進計画（基本計画・大綱）」を策定している。

項目	H18～22	H23～27
行財政集中改革プランの推進による財政効果(億円)	57	27.7

- 平成27年度の普通会計決算においては、歳入では市税が伸びず、基金繰入金の割合が高く、地方債の借入額も多くなっている。歳出では、高齢化により扶助費が、過去の大型投資事業により公債費が、また、特別会計等の繰出金がそれぞれ伸びている。

項目	H22		H27	
	酒田市	類似団体	酒田市	類似団体
財政力指数	0.48	0.68	0.46	0.76
実質公債費比率(%)	11.9	14.9	11.4	6.7
経常収支比率(%)	89.8	87.5	93.5	90.3
地方債残高(億円)	614	532	638	453
歳出規模(億円)	535	489	551	512

【評価と課題】

- ◆行財政改革について、市民サービスの向上やトータルコストを含めた多角的な視点での評価を行っていく必要がある。
- ◆平成28年度当初予算を起点とした平成33年度までの財政見通しでは、義務的経費は人件費と扶助費は減少傾向にあるものの、公債費は増加傾向にある。また、物件費、補助費等、繰出金は高水準で推移する。歳入は、将来推計人口の推移や地方交付税の段階的縮減により、市税、地方交付税とも減少し、平成29年度以降、財源不足が生じる。
- ◆市税や使用料等の自主財源の一層の確保、国県の補助制度や様々な団体の助成制度の積極的な活用、税収増につながるような経済効果を重視した事業の実施、活用見込みのない市有財産の売却、事務事業の見直しなどの歳出削減や歳入獲得に取り組み、財源を確保していく必要がある。

(2) 公共施設の適正な管理

【現状】

- 市が保有する公共施設等の量・サービス・運営等の今後の方針を定める「酒田市公共施設適正化基本計画」を策定するとともに、基本計画で定めた基本方針や削減目標の実現に向けて、厳しい財政状況に対応し、持続可能な財政運営を行っていくための全市的な課題解決の方策として「酒田市公共施設適正化実施方針」を策定した。平成28年度は「酒田市公共施設等総合管理計画」、「酒田市公共施設長寿命化計画」を策定する。

【評価と課題】

- ◆公共施設適正化実施方針に基づき、今後、施設の機能集約や統廃合等も想定されるが、人口減少社会における効率的・効果的な施設配置や運営方法を進めていくとともに、まちづくりの視点を踏まえ、市民との意見交換や市民参加の機会を設け、幅広く意見を把握しながら、市民と行政が一体となって取り組む必要がある。

(3) 職員の能力向上

【現状】

- 少子高齢化等を背景とした行政需要の増加、地方分権を背景とした行政ニーズの多様化とそれに対応するための業務の専門性及び複雑性が増大する一方で、合併後の定員の適正化を進めてきた結果、職員一人当たりの業務量が増加し、質的にも難化している。
- 人材の育成については、職員研修の充実、業務改善運動の展開、人事評価制度の活用に取り組んでいるほか、平成28年度には若い職員が公益の視点によるまちづくりのノウハウを体系的に取得することを目的とした東北公益文科大学修学制度を創設した。
- 現在、人材育成基本方針の見直しを行い、新たな方針の策定に取り組んでいる。

【評価と課題】

- ◆業務の一元化や組織・事務事業の見直しなどにより効率的・効果的な取組みによる業務量の軽減・質の向上を図る一方、職員の意欲を高めるための取組み及び意欲のある職員を支援する取組みが一層求められる。
- ◆新たな人材育成基本方針における目指す職員像を育成する観点から、人事評価における標準職務遂行能力や研修内容を見直す必要がある。

■ 第2節 市民と共に歩む行政の推進

【現状】

- 平成28年度からは、様々な立場の市民の意見を市政に反映させる新しい広聴・市民提案の仕組みを取り入れている。
  - ①産業界や大学等の各分野で活躍する方々と市長との意見交換を通して、産業・交流都市として戦略的な行政につなげる「産業・交流都市創造会議」
  - ②市民の意見を市の事業に反映するための「元気みらいワークショップ」
  - ③市長と市民が意見交換を行う「グループミーティング」
  - ④各種計画に市民の意見を反映するための「市民会議」
  - ⑤総合計画に市民の意見を反映するための「総合計画未来会議」
- 行政情報の発信については、市広報紙の発行やホームページ、コミュニティFM放送、メールマガジン、文字放送、フェイスブックなど、各種媒体を活用して行っている。
- 平成28年度は、市民にわかりやすい情報発信をし、市政に興味を持ってもらえるようにするため、市広報紙の見直しやホームページのリニューアルを行っている。
- 市政に関する情報を一元化し、プレスリリースや記者会見を定例化するなどして、報道機関に積極的な情報発信を行っている。

【評価と課題】

- ◆市民会議などで聞く市民の声からは、市政の情報発信ができていないのではないかという声が少ない。
- ◆ホームページ等をリニューアルしたが、一部情報が更新されていないものがあったり、見る人の立場に立った情報発信になっていないものもあり、内容の一層の充実を図る必要がある。
- ◆新しい広聴・市民提案の仕組みについては、平成28年度から始めた仕組みであるため、職員や市民の理解度が低い。
- ◆新しい広聴・市民提案の仕組みを通して得られた意見等について、具体的な施策等に反映させていく取組みを推進していく必要がある。

■ 第3節 効率的で効果的な広域行政体制の充実

【現状】

- 酒田地区広域行政組合は、庄内北部地域の1市2町（酒田市、庄内町、遊佐町）で構成し、消防、救急業務、ごみ処理施設やし尿処理施設等の管理運営等の事務を広域的に共同処理している。
- 庄内北部地域の1市3町（酒田市、三川町、庄内町、遊佐町）が、圏域の人口定住の促進、住みやすい地域社会の形成を図ることを目的として、庄内北部地域定住自立圏形成協定を締結しており、定住自立圏共生ビジョンに基づき、生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域マネジメントについて相互に連携して取り組んでいる。

【評価と課題】

- ◆酒田地区広域行政組合で行う業務を将来にわたって効率的に継続して行うためには、これまでの業務の見直しを行うとともに、庄内地域全体としての更なる広域化に向けた検討が必要になってくる。
- ◆定住自立圏共生ビジョンに基づき実施している各連携事業について、連携の効果を検証しながら、一層の生活機能の強化等に取り組むことが求められる。また、移住交流や産業振興など圏域の特色を活かした更なる取組みの検討も必要である。